

2007年4月26日

報道各位

関西学院広報室

経済学部・法学部連携 「地域政策コース」の設置について

関西学院大学は2008年4月、経済学部と法学部が連携し、「地域政策コース」の設置を計画しています。新コースの設置に伴い本日、2008年度から両学部の収容定員増を文部科学省に申請しました。

東京一極集中への批判や地方分権を求める動きが加速するなか、地域に目を向け、地域の発展に貢献できる人物の育成が急務だと考えます。そのためには、経済学、法学、政治学に関する理解を深め、実際の場面で活用できる力が必要です。

本コースでは、公共経済学や行政法、地方自治論など、従来は経済学部あるいは法学部の専門科目として開講されるのが通例の科目を、両学部で共同開講します。これにより、両学部での専門教育をそれぞれ基盤としながら、経済学、法学、政治学の3領域について本格的に学ぶことが可能になります。また両学部の学生が専門科目を同じ教室で学び、議論することで、互いに刺激を与え合い、潜在能力を引き出すことも期待されます。

「地域政策入門」や「関西経済論」などの科目も新設。両学部生が参加するゼミ形式の「地域政策演習」では、中央省庁の現役官僚を担当教員に招く予定です。そのほか、行政や企業などで実習する「地域インターンシップ実習」や近隣の自治体首長を講師に招いての授業なども計画しています。これら教員人事についても、両学部の垣根を超えて、共同で人選していきます。

【計画概要】

名称：地域政策コース（経済学部と法学部にそれぞれ設置）

設置年度：2008（平成20）年度＝2008年度以降の入学生が対象

学部定員の変更について：

- ・経済学部＝現行の入学定員650名、収容定員2600名を、それぞれ680名、2720名に変更
- ・法学部法律学科＝現行の入学定員510名、収容定員2040名を、それぞれ520名、2080名に変更
- ・法学部政治学科＝現行の入学定員140名、収容定員560名を、それぞれ160名、640名に変更

以上